

# 事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	給水装置工事資金融資関連事務事業			事業コード	1413
所属コード	903000	課等名	給排水課	係名	審査係
課長名	高橋 敏晴	担当者名	小笠原 初美	内線番号	6138
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	給水サービスの向上	コード	2
予算費目名	水道事業会計 1 款 01 項 80 目 補助金 (033-10)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 51 年度	
根拠法令等	盛岡市給水装置工事資金融資要綱			

### (2) 事務事業の概要

既存の建築物で使用している自家用水道又は専用水道を市水道に変える工事，トイレの水洗化に伴い給水管を増径する工事，共同で使用している共用給水装置をそれぞれの専用給水装置に変える工事のうち，一定の要件を充たす工事に要する資金を融資し，利息の一部を補助する事業である。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

融資制度を創設した昭和51年当時は次のような状況にあった。

- 水洗トイレの普及が著しく，下水道の排水設備に関する融資制度は既にあったが給水装置に関する融資制度はなく，水洗トイレに改造する際に給水管の増径が必要となるが多かったことから，給水装置工事に関する融資制度を設け水洗トイレの普及促進を図る必要があった。
- メーターが設置されていない共用給水装置が多くあり，料金トラブルが発生していたことから，メーターが設置される専用給水装置への移行を促進しトラブルの解消を図る必要があった。
- 上水道の普及率も現在より低く，利用普及を促進する必要があった。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

現在の対象工事は自家用水道又は専用水道を市水道に変える工事，トイレの水洗化に伴い給水管を増径する工事の2種類となっている。ほとんどの融資利用者は前者の工事で利用している。

しかし，ここ10年間の年平均利用件数は1.7件とわずかであり，それ以前の10年間の年平均利用件数17.8件と比較すると10分の1以下と激減している。さらに，利用のない年が4ヵ年もある。

また，平成 19 年度，平成 21 年度に取扱い金融機関である盛岡信用金庫より，融資件数が少ないことから事業を取りやめたいという提案がある。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が，何が対象か）

既存の建築物の所有者又は占有者で，次の給水装置工事を行なう個人である。

- ①既存の建築物で使用している自家用水道又は専用水道を上水道に切替える工事
- ②トイレの水洗化に伴い給水管を増径する工事
- ③共用給水装置をそれぞれの専用給水装置に変える工事

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 見込み
A 融資申込件数	件	1	2	2	0	2
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

平成24年度の融資の実施にあたって平成23年度末に取扱い金融機関である盛岡信用金庫と融資利率等について協議を行い、協議結果に基づいて平成24年4月1日に契約を締結し、申込の受付を開始した。申込書の受付以後の業務は次のとおりである。

- ・融資申込書の受付、審査
- ・申込者への決定等の通知
- ・盛岡信用金庫への融資依頼（完了検査合格後）
- ・融資状況の報告（毎月）
- ・利子補給金の支出（半期毎）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 見込み
A 融資決定件数	件	1	2	2	0	2
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ①自家用水道及び専用水道利用者に、安全・安心・廉価な市水道を使用してもらう。
- ②トイレの水洗化を行ってもらう。
- ③共用給水装置をそれぞれの専用給水装置にしてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 見込み
A 融資決定率 (融資決定件数/融資申込件数×100)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	0	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他( )	千円	11	17	31	13
	A 小計 ①～⑤	千円	11	17	31	13
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	150	160	34	26
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	600	640	136	104
計	トータルコスト A+B	千円	611	657	167	117
備考 事業費は利子補給のための補助金だけである。						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

上水道の普及促進に結びついている。

#### ② 市の関与の妥当性

市が上水道の普及促進の目的から利子補給を行い、給水装置工事を行う人に融資するのは妥当である。

#### ③ 対象の妥当性

融資の利便性を向上させ、利用者を拡大する余地はある。

#### ④ 廃止・休止の影響

工事資金の調達に困る申請者に経済的負担がかかり、ひいては上水道の普及に影響がでる可能性はある。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

制度内容の見直しにより成果向上の余地はある。

### (3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

上水道利用は任意であるが、市民に安全・安心・廉価な水道水を提供することが必要であり、融資制度はそのためのサービスであるため公平性は確保されている。

### (4) 効率性評価

利用件数の激減により費用対効果が低く、人件費と比較し非効率となっている。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

### (1) 改革改善の方向性

個人利息の撤廃による利用者の利便性を向上させ、助成制度等との抱き合せによる相乗効果により制度の利用促進を図る。

### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

上記の方向性を実現するためには財政面の課題を克服しなければならず、経営企画課との調整が

必要となる。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

水道の利用を促進し、お客様サービスの向上を図るために必要な事務ではあるが、利用件数が非常に少ない状況である。そのため、平成 24 年度は廃止に向けた検討を進めたが、制度の廃止に代わる新たな制度等について検討を行うこととした。

引き続き、お客様が必要とする新たな制度の導入に向けた検討を進める。